

平成30年3月7日

株主各位

第99期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

①連結計算書類の連結注記表……………	1 頁
②計算書類の個別注記表……………	8 頁

法令及び当社定款の規程に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.neg.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しています。

日本電気硝子株式会社

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 27社

当連結会計年度において、当社の米国子会社がPPG Industries, Inc.より同社の米国ガラス繊維事業に係る資産及び株式を取得しました。これにより、エレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ, LLCを連結の範囲に含めました。

主要な連結子会社の名称

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.、坡州電気硝子株式会社、電気硝子 (Korea) 株式会社、電気硝子 (厦門) 有限公司、エレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ, LLC

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 福州旭福光電科技有限公司

当連結会計年度において、新たに出資を行った福州旭福光電科技有限公司を持分法適用の範囲に含めています。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

サンゴバン・ティーエム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

時価法を採用しています。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

また、在外連結子会社は主として定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。ただし、当社においては平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。

④特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

⑤事業場閉鎖損失引当金

事業場の閉鎖に伴う損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約及び金利スワップ取引について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しています。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しています。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が及ぶ期間にわたって定額法により償却しています。

②退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付制度の対象となる従業員数が少ないため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

また一部の連結子会社については、退職給付に係る負債について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準を採用しています。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各社の実態に応じて、発生した連結会計年度に一括費用処理する方法又は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によっています。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(米国連邦法人税の税率引下げによる繰延税金資産の金額の修正)

米国において平成29年12月22日(現地日付)に、連邦法人税率引下げを柱とする税制改革法が成立し、平成30年1月1日以降に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げが行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は572百万円減少し、法人税等調整額は569百万円増加しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	516,135百万円
2. 保証債務	
持分法適用会社の金融機関からの借入債務に対する保証	3,248百万円
当社従業員の金融機関からの借入債務に対する保証	182百万円
3. 受取手形割引高	51百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 99,523,246株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,978	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	3,978	8.00	平成29年6月30日	平成29年8月31日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年6月30日であるため、平成29年7月1日付の株式併合前の金額を記載しています。

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,973	利益剰余金	50.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入又は社債の発行によっています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク及び為替リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

当社グループは、為替相場や金利の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

上記金融商品に係る各種リスクは、グループ各社の内部規程等に基づき管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	117,068	117,068	—
(2) 受取手形及び売掛金	61,145	61,145	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	62,684	62,684	—
(4) 支払手形及び買掛金	(37,991)	(37,991)	—
(5) 短期借入金			
短期借入金	(26,680)	(26,680)	—
1年内返済予定の長期借入金	(8,926)	(8,937)	△11
(6) 社債	(30,000)	(30,272)	△272
(7) 長期借入金	(53,053)	(52,942)	111
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,579)	(1,579)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(300)	(300)	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額及び時価のうち、負債に計上されているものについては、()で表示しています。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については「(7) 長期借入金」の方法により算定し、区分しています。

(3) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっています。

(6) 社債

市場価格に基づき算定しています。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

3. 非上場株式及び関係会社出資金(連結貸借対照表計上3,214百万円)については時価を把握することが極めて困難であるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 5,416円93銭
2. 1株当たり当期純利益金額 273円29銭

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。当期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業譲受の相手企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PPG Industries Fiber Glass Products, Inc.

事業譲受の相手企業の名称 PPG Industries, Inc.

PPG Industries Ohio, Inc.

事業の内容 ガラス繊維の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

日本・マレーシア・欧州に米国を加えた四極でのガラス繊維生産供給体制の構築により、世界的なガラス繊維の需要拡大に積極的に対応するとともに、買収によるシナジー効果を通じて複合材料の更なる機能向上に資するガラス繊維を開発・提供し、市場におけるプレゼンスを高めるため。

(3) 企業結合日

平成29年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び事業譲受

(5) 結合後企業の名称

エレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ, LLC

(6) 取得した議決権比率

PPG Industries Fiber Glass Products, Inc. 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の米国子会社ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ, Inc.による現金を対価とする株式取得及び事業譲受であるため。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業、取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 540百万USドル

取得原価 540百万USドル

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 797百万円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,857百万円
固定資産	34,094百万円
資産合計	43,952百万円
流動負債	4,410百万円
固定負債	533百万円
負債合計	4,944百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均 償却期間
商標権	3,185百万円	非償却
技術関連資産	3,185百万円	20年
顧客関連資産	1,318百万円	10年

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

20,382百万円

(2) 発生原因

今後の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(注)各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) デリバティブ

時価法を採用しています。

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額を計上しています。なお、確定給付制度の対象となる従業員が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。ただし、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。

(5) 特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(6) 事業場閉鎖損失引当金

事業場の閉鎖に伴う損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び金利スワップ取引について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。金利通貨スワップ取引について、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金、外貨建長期貸付金

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引並びに外貨建貸付金の為替変動リスクを回避する目的で為替予約並びに金利通貨スワップを、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高い為、有効性の評価を省略しています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び一体処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しています。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	316,873百万円
2. 保証債務等	
子会社の売掛債権一括信託に係る債務に対する保証	1,332百万円
子会社、持分法適用会社及び当社従業員の金融機関からの借入債務に対する保証	6,306百万円
子会社の仕入債務に対する保証	1,429百万円

子会社のリース債務に対する保証	15,797百万円
3. 受取手形割引高	51百万円
4. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	40,379百万円
長期金銭債権	74,384百万円
短期金銭債務	15,997百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	84,704百万円
仕入高	56,638百万円
営業取引以外の取引高	29,166百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	普通株式	53,734株
--------------------------	------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、特別修繕引当金及び減価償却資産の償却限度超過額によるものであり、また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金によるものです。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	4,838円13銭
2. 1株当たり当期純利益金額	283円54銭

(注)平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。当期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ, Inc.	直接 100%	ガラス製品等の販売 増資の引受 資金の貸付 役員の兼任	増資の引受	31,926	-	-
				資金の貸付	27,463	長期貸付金	27,375
子会社	エレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ, LLC	間接 100%	ガラス製品等の販売 資金の貸付 役員の兼任 債務保証	債務保証	13,001	-	-
子会社	ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.	直接 100%	ガラス製品等の販売及び仕入 資金の貸付 役員の兼任	貸付金の返済	7,740	短期貸付金 長期貸付金	7,070
子会社	電気硝子 (Korea) 株式会社	直接 100%	ガラス製品等の販売及び仕入 資金の貸付	貸付金の返済	7,230	短期貸付金 長期貸付金	6,240
子会社	電気硝子 (厦門) 有限公司	直接 100%	ガラス製品等の販売及び仕入 増資の引受 資金の貸付 役員の兼任 債務保証	増資の引受	10,921	-	-
				資金の貸付	8,700	短期貸付金 長期貸付金	37,319

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については融資時の市場金利に基づき決定しています。

増資の引受については当社が同社への増資を全額引き受けたものです。

債務保証については当社が同社の銀行借入、仕入、リース債務に対して有償にて債務保証したものです。

(注) 各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。